



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森本 潔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)滝田 英行 TEL (045)591-1182
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,713	3.5	1,609	△6.5	1,851	△6.4	1,212	1.4
18年9月中間期	13,248	7.8	1,721	53.3	1,977	56.7	1,196	10.9
19年3月期	26,739	—	2,910	—	3,393	—	2,046	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	26	03	—	—
18年9月中間期	25	29	—	—
19年3月期	43	39	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 113百万円 18年9月中間期 103百万円 19年3月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	26,723		16,636		60.4	350	00	
18年9月中間期	27,111		16,004		58.0	332	68	
19年3月期	27,361		16,347		58.5	341	27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,145百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 16,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	969		△962		△1,360		3,221	
18年9月中間期	1,631		△872		△315		5,095	
19年3月期	2,047		△1,358		△859		4,500	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	6	50	6	50	13	00
20年3月期	7	00	—	—	14	00
20年3月期(予想)	—	—	7	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	4.7	3,200	10.0	3,600	6.1	2,300	12.4	49	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規3社（アネスト岩田コーティングサービス株式会社、ANEST IWATA SEGI Corp.、
 ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.）
 除外3社（アネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社、アネスト岩田興産株式会社）
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注) 詳細は、21ページ以降の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 46,962,505株 18年9月中間期 47,322,505株 19年3月期 46,962,505株
- ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 831,392株 18年9月中間期 31,299株 19年3月期 29,514株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,532	1.1	1,419	△1.4	1,674	△11.0	1,963	60.0
18年9月中間期	11,404	6.5	1,438	50.6	1,881	47.1	1,226	28.5
19年3月期	22,398	—	2,509	—	3,175	—	1,988	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	42	12
18年9月中間期	25	94
19年3月期	42	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	25,250	16,227	64.3	351	77
18年9月中間期	24,044	15,263	63.5	322	75
19年3月期	23,774	15,366	64.6	327	40

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,227百万円 18年9月中間期 10,000百万円 19年3月期 15,366百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,500	4.9	2,900	15.6	3,250	2.3	2,850	43.4	61	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、平成19年8月7日に公表いたしました通期の連結及び個別の業績予想を修正しております。
 なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など景気の不安要因はあるものの、引続き緩やかな成長を続けております。海外においては、米国のサブプライムローンの問題や原油価格高騰などの影響はあるものの、中国を始めとするアジア諸国を中心として、世界全体の経済はおおむね順調に推移しています。

当業界においては、昨年から引続き民間設備投資や輸出が堅調に推移したものの、価格競争の激しさは継続したままの状況で推移しました。

このような状況のなか当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、目標を達成すべく諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、圧縮機製品では世界初の0.4kW・0.75kWオイルフリー小型ブースターコンプレッサ、環境に配慮したメンブレンドライヤ(膜式)を採用した0.75kWオイルフリーレシプロコンプレッサ、新型窒素発生装置などを開発・発売いたしました。真空機器製品では、DVSLシリーズのモデルチェンジを実施いたしました。塗装機器製品では、米国市場向け自動車補修ベースコート用低圧スプレーガンの開発や欧米で好評の水溶性塗料用スプレーガンの国内での発売を開始いたしました。塗装設備製品では、ATEX・FM規格(欧米の防爆規格)を取得した高速・高精度の塗装ロボットAPRシリーズを発売いたしました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や固定費の変動費化を推進するとともにすべての経費を見直すなど経費削減努力を継続的に実行してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高137億1千3百万円(前中間連結会計期間比103.5%)、営業利益16億9百万円(同93.5%)、経常利益18億5千1百万円(同93.6%)、当期純利益12億1千2百万円(同101.4%)となりました。

製品別売上高は次の通りです。

(千円)

事業区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間対比	
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
圧縮機	5,838,212	44.1%	5,923,568	43.2%	85,356	1.5%
真空機器	792,492	6.0%	751,139	5.5%	△41,353	△5.2%
塗装機器	4,557,654	34.4%	4,863,865	35.4%	306,211	6.7%
塗装設備	2,060,384	15.5%	2,175,204	15.9%	114,820	5.6%
計	13,248,744	100.0%	13,713,778	100.0%	465,034	3.5%

【圧縮機製品】

国内市場では、レシプロコンプレッサ・スクロールコンプレッサはオイルフリー市場やブースター(増圧)等の特定市場の強化により、市場の10%程度の縮小に対し、当社は2%程度の減少にとどまりました。中形機においては昨年の省エネ法の改正に伴いコンプレッサ設備の見直しが活発化し売上げが伸長いたしました。海外市場では、スクロールコンプレッサの独自性が認知され欧州・米国・東アジア向けが伸長しています。

この結果、売上高は59億2千3百万円(前中間連結会計期間比101.5%)となりました。

【真空機器製品】

国内市場では、従来の官公庁・大学向けに加え、ニッチ市場の拡販に努め、好調に推移しました。海外市場では、アジア・ロシア市場は伸長いたしました。欧米市場が低迷し全体としてマイナスとなりました。

この結果、売上高は7億5千1百万円（前中間連結会計期間比94.8%）となりました。

【塗装機器製品】

国内市場では、自動車関連業界を中心とした設備投資向けが堅調に推移し、特に環境保全対応製品である静電塗装機や塗料供給装置が好調でした。海外市場では、スプレーガンが欧州・米国・中国を中心に大きく増加いたしました。

この結果、売上高は48億6千3百万円（同106.7%）となりました。

【塗装設備製品】

国内市場においては当社のコア技術である塗料霧化技術を軸とした塗膜作成提案により、自動車部品関連が引き続き好調を継続しています。しかし、家電関係の特需が落ち着き全体としては前年並みとなっています。

海外市場においては、家電関係の需要が海外にシフトして、引き続き良好な状態にあります。

この結果、売上高は21億7千5百万円（同105.6%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料の価格高騰や為替変動、また国際情勢の変化などにより景気の先行きに懸念される要因もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社は収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要課題として、徹底したコストダウン、事業運営の効率的推進を強力に進めてまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズの探索と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績の更なる向上に全力をあげて取り組んでまいります。

現時点での平成20年3月期通期の業績予想としては、売上高280億円、経常利益36億円、当期純利益23億円を予想しております。本予想は当中間連結会計期間の業績を踏まえ、平成19年8月7日に公表いたしました通期の業績予想を修正したものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前中間連結会計期末に比べて8.5%減少し、153億7千9百万円となりました。

これは、主に「現金及び預金」が25億5千2百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前中間連結会計期末に比べて10.0%増加し、113億4千4百万円となりました。これは主に、「長期預金」が5億円増加、「機械装置及び運搬具」が2億9千1百万円増加等によるものです。

この結果、前中間連結会計期末に比べ総資産は1.4%減少し、267億2千3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前中間連結会計期末に比べ10.3%減少し、67億4千6百万円となりました。これは、主に「1年以内返済長期借入金」が8億7百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前中間連結会計期末に比べて6.9%減少し、33億4千1百万円となりました。これは、主に「退職給付引当金」が3億4千2百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前中間連結会計期末に比べ9.2%減少し100億8千7百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前中間連結会計期末に比べて3.9%増加し、166億3千6百万円となりました。主な増加要因としては、「当期純利益」が12億1千2百万円と増加したことなどによるものです。また、「純資産合計」より「少数株主持分」を除いた自己資本は161億4千5百万円となり自己資本比率は前中間連結会計期末の58.0%から60.4%と2.4ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期末に比べ18億7千3百万円減少し、当中間連結会計期末には32億2千1百万円となりました。

当中間連結会計期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は9億6千9百万円であり、前中間連結会計期に比べ6億6千1百万円の減少となりました。主な要因は、「売上債権の増減額」が3億4百万円増加、「仕入債務の増減額」が4億4百万円減少したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は△9億6千2百万円であり、前中間連結会計期に比べ9千万円の減少となりました。主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」が4億7千4百万円増加、「投資有価証券の取得による支出」が2億5千万円増加したことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は△13億6千万円であり、前中間連結会計期に比べ10億4千4百万円の減少となりました。主な要因は、「長期借入金の返済による支出」が7億3千万円増加、「自己株式の取得による支出」が4億9千4百万円増加したことによるものです。

企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	55.5	58.0	60.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.4	95.5	104.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	72.3	38.7	31.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.1	63.5	29.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算する為に2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当は堅持してまいります。また、今後も機動的に自己株式の消却を進め、1株当たりの株主資本の増加に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

②当期配当

前述の利益配分に関する基本方針に基づき、平成19年11月7日開催の取締役会において、1株当たり7円の中間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり7円を予定しており、当期の年間配当金は、前期に比較し1円増配の1株当たり14円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のよう
なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期末現在において当社グループ
が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれ
らに限られるものではありません。

① 原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。それらの原材料の価格は、
需要の変化・供給不足・経済状態・エネルギーコスト・輸入規制等により値上がりする可能性がありま
す。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取り組めますが、原材料価格の上昇は業績に悪影響
を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期しえないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱および地
震・台風・洪水等の自然災害および法規制や租税制度の変更・経済状況の急変等が、当社グループの経
営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループにおける海外との取引(販売や資材調達等)には、外貨建取引が含まれており、為替レ
ート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドル・ユーロの売買取引であり、同通
貨の変動については当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じてお
りますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績
および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を製造・販売し、お
客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続
をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場競争力
に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害していると誤解される可
能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

退職給付債務および年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を負担し資金を拠出しておりま
す。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下した場合、追加的な資
金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加の資金拠出と費用負担が当社の経営成
績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質

当社グループでは、ISO 9001に基づいた品質保証体制のもと、当社製品を市場のお客様に提供
しております。しかし、予期せぬ不具合の発生により、当社グループの経営成績および財政状態等に悪
影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境保全

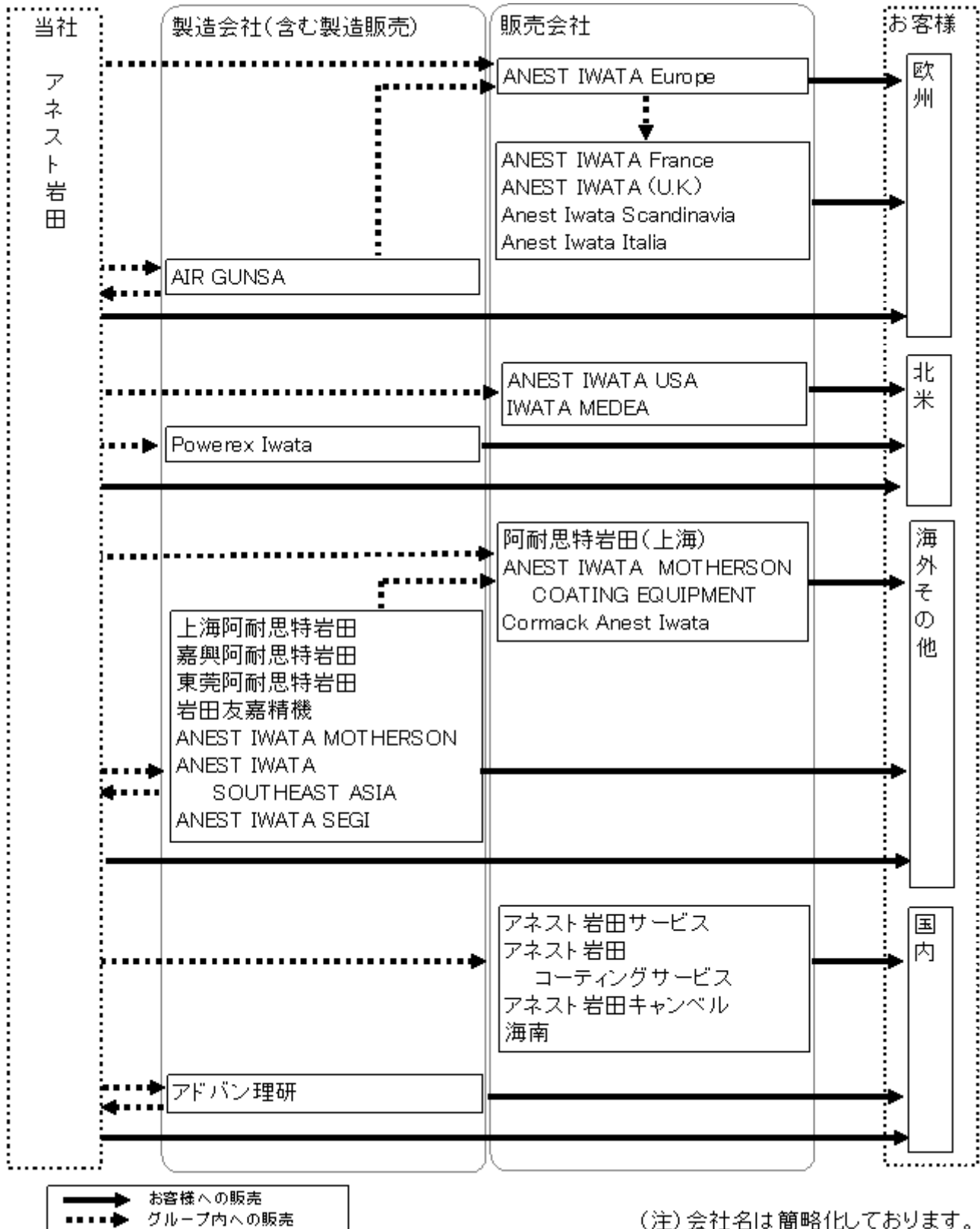
当社グループでは、ISO14001の認証を取得し、環境に配慮した事業活動を実施しています。しかし、有機溶剤のような環境負荷の高い物質を取り扱う製品を販売し、また有機溶剤等も使用しており、環境法規制の改正等により規制されることがあります。それらに対応するため経済的負担が増えることがあります。

⑨ 大規模災害の影響

当社グループは神奈川県・秋田県・福島県を国内生産拠点としています。また、その周辺に当社に部品を供給するサプライヤーがいます。これらの地区に大規模災害が発生した場合には、各種設備の破損等の理由により、生産・販売活動が重大な影響を受け、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社16社・関連会社8社で構成され、専ら圧縮機、真空機器、塗装機器ならびに塗装設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途の類似性から単一事業構成となっております。



名称	主要な事業の内容
当社 アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
連結子会社 アネスト岩田サービス株式会社 アネスト岩田コーティングサービス株式会社 アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. AIR GUNSA s.r.l. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA USA, Inc. 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. ANEST IWATA SEGI Corp.	圧縮機、塗装機器の修理および部品販売 塗装機器、塗装設備の修理および部品販売 塗装機器、圧縮機の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の製造 塗装機器の販売 塗装機器の販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売 圧縮機、塗装設備の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売
非連結子会社(持分法非適用) 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.	塗装設備の製造販売 塗装機器の販売
関連会社(持分法適用) 岩田友嘉精機股分有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. Anest Iwata Italia s.r.l. Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. IWATA MEDEA, Inc. 株式会社アドバン理研	塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売
関連会社(持分法非適用) 株式会社海南	圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売

(関係会社の異動)

従来、連結子会社としておりましたアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社及びアネスト岩田興産株式会社につきましては、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的として、当社に吸収合併致しました。

また、塗装機器および塗装設備製品のサービス体制を強化・拡大することを目的として、アネスト岩田コーティングサービス株式会社を設立致しました。

なお、従来、非連結子会社(持分法非適用)としておりましたANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.およびANEST IWATA SEGI Corp.につきましては重要性が増したため、連結子会社としております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化、収益力の向上ならびに経営の健全化を図り、エクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、尚一層、改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益の拡大と事業の成長を図ります。

具体的には、中期経営計画（平成19年度～平成21年度）において、目標指標を「連結売上高400億円」、「連結株主資本利益率15%以上」、「連結営業利益率15%以上」としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。
- ② 当社グループは、経営の成果（収益）を確保した上で積極的な事業拡大の投資を行います。
- ③ 自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任（CSR）、法令遵守（コンプライアンス）を最重視し、品質改善、環境改善に積極的に取り組み、社員の働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

④ 事業改革方針

イ) 圧縮機製品

「圧縮空気（エアエナジー）の総合システムエンジニアを目指す。」

ロ) 真空機器製品

「ドライポンプを中核に事業拡大に挑戦する。」

ハ) 塗装機器製品・塗装設備製品

「塗装および塗布の総合コンサルティング営業を目指す。」

「世界の塗装機のトップブランドを確立し、全世界市場で第一位を目指す。」

ニ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

その成果は着実に上がりつつありますが、更なる成長へ繋げる為、経営改革に継続して取り組むとともに、尚一層の収益拡大と事業成長を追求し、業績向上を図ってまいります。

具体的には下記の課題に対処いたします。

① 内部統制システム構築

平成20年度から実施される財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に準拠した内部統制システムを構築いたします。現在、プロジェクトチームを立ち上げて準備を進めています。

② グローバル化の推進とグループ企業管理の体制強化

当社グループは、事業のグローバル化を推進し、既にイタリア・イギリス・フランス・スウェーデン・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリアに子会社・関連会社を設立しています。

収益拡大と事業成長のためには、海外比率を高めること、すなわち更なるグローバル化の推進が必要あり、これらの関係会社が当社グループの一員として有機的に機能し、国際的な競争力強化ならびに収益力の改善が図れるようグループ企業管理の体制強化を図ってまいります。

③組織開発

全てのグループ社員が働き甲斐のあるオープンな組織を目指して、組織開発・人事制度の見直しを推進してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		6,550,601		3,998,047			5,222,070		
2	※3	5,821,877		6,822,964			6,635,710		
3		3,344,366		3,437,025			3,290,402		
4		539,799		555,161			580,776		
5	※5	569,856		594,765			460,719		
		貸倒引当金		△28,861			△43,849		
		流動資産合計	16,800,093	62.0	15,379,102	57.5	△1,420,990	16,145,829	59.0
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1		5,761,226		5,953,625			5,841,065		
		減価償却累計額	△3,474,495	2,286,730	△3,607,953	2,345,671	△3,541,493	2,299,572	
2		5,194,364		5,080,129			4,831,143		
		減価償却累計額	△4,241,779	952,584	△3,836,167	1,243,961	△3,729,410	1,101,732	
3		1,298,551		1,477,131			1,475,481		
4		44,637		250,982			15,182		
5		2,256,950		2,307,658			2,290,124		
		減価償却累計額	△1,899,492	357,458	△1,954,569	353,088	△1,957,866	332,257	
		有形固定資産 合計	4,939,962	18.2	5,670,836	21.2	730,874	5,224,227	19.1
(2) 無形固定資産									
		42,404	0.2	44,513	0.2	2,109	40,027	0.1	
(3) 投資その他の資産									
1	※1	4,392,879		3,897,806			4,304,423		
2		53,853		115,327			156,327		
3		439,860		599,703			439,990		
4		—		500,000			513,600		
5		447,822		521,628			541,830		
		貸倒引当金		△5,255			△5,255		
		投資その他の 資産合計	5,329,160	19.6	5,629,210	21.1	300,049	5,950,916	21.8
		固定資産合計	10,311,527	38.0	11,344,561	42.5	1,033,033	11,215,171	41.0
		資産合計	27,111,620	100.0	26,723,663	100.0	△387,957	27,361,000	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,248,744	100.0		13,713,778	100.0	465,034		26,739,250	100.0
II 売上原価			8,052,944	60.8		8,372,853	61.1	319,908		16,649,698	62.3
売上総利益			5,195,799	39.2		5,340,925	38.9	145,125		10,089,551	37.7
III 販売費及び一般管理費											
1 販売手数料・奨励金			285,957			252,218				542,456	
2 荷造運搬費			305,481			291,130				614,170	
3 役員・従業員給料手当			1,098,050			1,166,735				2,534,028	
4 賞与引当金繰入額			321,295			336,269				329,842	
5 役員賞与引当金繰入額			20,000			20,000				40,000	
6 退職給付費用			75,281			64,743				150,103	
7 福利厚生費			276,423			296,581				616,584	
8 賃借料			197,735			185,293				381,097	
9 製品保証引当金繰入額			62,730			72,590				123,157	
10 貸倒引当金繰入額			2,957			3,807				19,025	
11 その他			828,771			1,041,593		256,280		1,828,699	
営業利益			3,474,683	26.2		3,730,964	27.2	256,280		7,179,166	26.8
IV 営業外収益			1,721,116	13.0		1,609,961	11.7	△111,154		2,910,385	10.9
1 受取利息			9,256			14,968				20,803	
2 受取配当金			17,119			21,044				31,339	
3 社宅・寮賃貸料			1,216			—				2,538	
4 受取技術料			44,043			43,346				82,180	
5 保険金等収入			2,987			—				32,994	
6 持分法による投資利益			103,020			113,383				189,859	
7 為替差益			34,889			17,475				69,095	
8 その他			85,234			87,933		383		133,864	
営業外費用			297,768	2.2		298,151	2.2			562,677	2.1
1 支払利息			25,671			33,011				53,196	
2 その他			15,647			23,550		15,242		26,754	
経常利益			41,319	0.3		56,562	0.4			79,950	0.3
VI 特別利益			1,977,565	14.9		1,851,551	13.5	△126,014		3,393,112	12.7
1 投資有価証券売却益			—			3,951				—	
2 固定資産売却益			1,446			—				2,294	
3 その他	※1		2,022			231		713		2,396	
特別損失			3,468	0.0		4,182	0.0			4,691	0.0
1 固定資産売却損			—			351				20,259	
2 固定資産除却損			12,912			17,043				40,084	
3 その他	※2		7,132			—		△2,650		1,912	
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,960,988	14.8		1,838,338	13.4	△122,650		3,335,546	12.5
法人税、住民税及び 事業税			726,060			540,160				1,201,866	
法人税等調整額			25,986			78,493		△133,393		64,698	
少数株主利益			752,047	5.7		618,654	4.5			1,266,564	4.7
中間(当期)純利益			12,648	0.1		6,747	0.1	△5,901		22,343	0.1
			1,196,292	9.0		1,212,937	8.8	16,644		2,046,637	7.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	8,894,254	△16,336	13,612,650
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△236,481		△236,481
利益処分による役員賞与			△30,400		△30,400
中間純利益			1,196,292		1,196,292
自己株式の処分			△30	232	202
自己株式の取得				△3,543	△3,543
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	929,381	△3,310	926,070
平成18年9月30日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	9,823,635	△19,647	14,538,721

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,675,607	△76,707	1,598,900	263,274	15,474,825
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△236,481
利益処分による役員賞与					△30,400
中間純利益					1,196,292
自己株式の処分					202
自己株式の取得					△3,543
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△378,496	△26,408	△404,904	8,833	△396,070
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△378,496	△26,408	△404,904	8,833	530,000
平成18年9月30日残高(千円)	1,297,111	△103,115	1,193,995	272,108	16,004,825

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	10,129,960	△19,398	14,845,295
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△305,064		△305,064
中間純利益			1,212,937		1,212,937
連結範囲の変動			△92,018		△92,018
自己株式の取得				△494,009	△494,009
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			815,853	△494,009	321,844
平成19年9月30日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	10,945,814	△513,408	15,167,139

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,183,159	△11,603	1,171,555	330,334	16,347,185
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△305,064
中間純利益					1,212,937
連結範囲の変動					△92,018
自己株式の取得					△494,009
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△309,637	116,746	△192,891	159,879	△33,011
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△309,637	116,746	△192,891	159,879	288,832
平成19年9月30日残高(千円)	873,522	105,142	978,664	490,214	16,636,018

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	8,894,254	△16,336	13,612,650
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△236,481		△236,481
取締役会決議による中間配当			△307,392		△307,392
利益処分による役員賞与			△30,400		△30,400
当期純利益			2,046,637		2,046,637
自己株式の取得				△239,921	△239,921
自己株式の処分			△41	243	202
自己株式の消却			△236,615	236,615	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,235,705	△3,061	1,232,644
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	10,129,960	△19,398	14,845,295

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,675,607	△76,707	1,598,900	263,274	15,474,825
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△236,481
取締役会決議による中間配当					△307,392
利益処分による役員賞与					△30,400
当期純利益					2,046,637
自己株式の取得					△239,921
自己株式の処分					202
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△492,448	65,103	△427,344	67,059	△360,284
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△492,448	65,103	△427,344	67,059	872,359
平成19年3月31日残高(千円)	1,183,159	△11,603	1,171,555	330,334	16,347,185

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,960,988	1,838,338	3,335,546
2 減価償却費		209,781	275,920	462,884
3 貸倒引当金の増減額(減少△)		△9,792	△18,265	5,139
4 賞与引当金の増減額(減少△)		△54,162	△13,636	△54,870
5 役員賞与引当金の増減額(減少△)		20,000	△20,000	40,000
6 製品保証引当金の増減額(減少△)		△5,172	9,860	△10,640
7 退職給付引当金の増減額(減少△)		△113,604	△215,660	△250,321
8 受取利息及び受取配当金		△26,376	△36,013	△52,143
9 支払利息		25,671	33,011	53,196
10 持分法による投資損益(利益△)		44,811	6,749	△40,541
11 有形固定資産売却益		△1,446	—	△2,500
12 有形固定資産売却損		5,220	351	20,259
13 有形固定資産除却損		12,912	17,043	40,084
14 投資有価証券等売却益		—	△3,951	—
15 売上債権の増減額(増加△)		174,253	△129,745	△572,022
16 たな卸資産の増減額(増加△)		△123,760	17,826	△666
17 仕入債務の増減額(減少△)		356,097	△48,409	49,236
18 未払消費税等の増減額(減少△)		△3,315	△29,917	4,271
19 役員賞与の支払額		△30,400	—	△30,400
20 その他		△217,230	△43,084	161,844
小計		2,224,477	1,640,416	3,158,357
21 利息及び配当金の受取額		26,376	36,013	52,143
22 利息の支払額		△25,671	△33,011	△53,196
23 法人税等の支払額		△594,136	△674,133	△1,110,173
営業活動による キャッシュ・フロー		1,631,045	969,283	2,047,130

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額(増加△)		△694,966	△34,426	△470,457
2 有形固定資産の取得による支出		△191,532	△666,345	△752,364
3 有形固定資産の売却による収入		8,133	1,133	25,315
4 投資有価証券の取得による支出		—	△250,038	△14,382
5 投資有価証券の売却による収入		—	5,257	—
6 貸付による支出		—	—	△102,750
7 貸付金の回収による収入		354	10,475	661
8 出資金の取得による支出		—	—	△71,285
9 その他の投資収支(支出△)		5,175	△28,895	26,701
投資活動による キャッシュ・フロー		△872,834	△962,839	△1,358,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(減少△)		16,595	△75,334	73,266
2 長期借入れによる収入		—	115,948	—
3 長期借入金の返済による支出		△92,635	△730,721	△185,391
4 自己株式の取得による支出		—	△494,009	—
5 自己株式の純増減額(増加△)		△3,340	—	△3,102
6 利益による自己株式消却		—	—	△236,615
7 少数株主への株式の発行による 収入		—	133,231	40,278
8 配当金の支払額		△235,718	△304,755	△543,201
9 少数株主への配当金の支払額		—	△4,431	△5,151
財務活動による キャッシュ・フロー		△315,099	△1,360,073	△859,917
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,878	23,447	14,712
V 現金及び現金同等物の増加額		438,232	△1,330,181	△156,636
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,657,349	4,500,712	4,657,349
VII 新規連結に伴う現金同等物の増加		—	51,231	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,095,581	3,221,762	4,500,712

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社 14社 1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 4)ANEST IWATA Europe s. r. l. 5)ANEST IWATA France S. A. 6)ANEST IWATA (U. K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s. r. l. 8)ANEST IWATA USA, Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 12)嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 13)阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 14)Anest Iwata Scandinavia AB	(イ)連結子会社 14社 1)アネスト岩田サービス株式会社 2)アネスト岩田コーティングサービス株式会社 3)アネスト岩田キャンベル株式会社 4)ANEST IWATA Europe s. r. l. 5)ANEST IWATA France S. A. 6)ANEST IWATA (U. K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s. r. l. 8)Anest Iwata Scandinavia AB 9)ANEST IWATA USA, Inc. 10)阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 11)嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 12)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 13)ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. 14)ANEST IWATA SEGI Corp. 当中間連結会計期間において、アネスト岩田コーティングサービス株式会社を設立し、連結子会社としております。また、従来、非連結子会社(持分法非適用)としておりましたANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. 及びANEST IWATA SEGI Corp. につきましては、重要性が増加したため、連結子会社としております。 なお、従来、連結子会社としておりましたアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社及びアネスト岩田興産株式会社につきましては、合併により消滅したため、連結子会社より除外しております。これは、当社による吸収合併のため、実質的な連結範囲の異動はございません。	(イ)連結子会社 14社 1)アネスト岩田秋田株式会社 2)アネスト岩田福島株式会社 3)アネスト岩田サービス株式会社 4)ANEST IWATA Europe s. r. l. 5)ANEST IWATA France S. A. 6)ANEST IWATA (U. K.) Ltd. 7)AIR GUNSA s. r. l. 8)ANEST IWATA USA, Inc. 9)アネスト岩田キャンベル株式会社 10)アネスト岩田興産株式会社 11)ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 12)嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 13)阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 14)Anest Iwata Scandinavia AB

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社 2社</p> <p>1) ANEST IWATA SEGI Corp.</p> <p>2) ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.</p> <p>なお、非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(ロ)非連結子会社 2社</p> <p>1) ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.</p> <p>2) 東莞阿耐思特岩田機械有限公司</p> <p>なお、非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(ロ) 非連結子会社 4社</p> <p>1) ANEST IWATA SEGI Corp.</p> <p>2) ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.</p> <p>3) ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.</p> <p>4) 東莞阿耐思特岩田機械有限公司</p> <p>なお、非連結子会社は、開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>1)岩田友嘉精機股分有限公司</p> <p>2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc.</p> <p>3)Anest Iwata Italia s. r. l.</p> <p>4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.</p> <p>5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司</p> <p>6)IWATA MEDEA, Inc.</p> <p>7)株式会社アドバン理研</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2社</p> <p>1)ANEST IWATA SEGI Corp.</p> <p>2)ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>1)株式会社 海南</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>1)岩田友嘉精機股分有限公司</p> <p>2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc.</p> <p>3)Anest Iwata Italia s. r. l.</p> <p>4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.</p> <p>5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司</p> <p>6)IWATA MEDEA, Inc.</p> <p>7)株式会社アドバン理研</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2社</p> <p>1) ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.</p> <p>2) 東莞阿耐思特岩田機械有限公司</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>1)株式会社 海南</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>1)岩田友嘉精機股分有限公司</p> <p>2)Powerex-Iwata Air Technology, Inc.</p> <p>3)Anest Iwata Italia s. r. l.</p> <p>4)Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.</p> <p>5)上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司</p> <p>6)IWATA MEDEA, Inc.</p> <p>7)株式会社アドバン理研</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 4社</p> <p>1)ANEST IWATA SEGI Corp.</p> <p>2)ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.</p> <p>3) ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.</p> <p>4) 東莞阿耐思特岩田機械有限公司</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>1)株式会社 海南</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ)持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と異なりますが各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ホ) 同左</p> <p>(ヘ) 同左</p>	<p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA USA, Inc.、Anest Iwata Scandinavia AB、アネスト岩田興産株式会社、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA USA, Inc.、Anest Iwata Scandinavia AB、ANEST IWATA SEGI Corp.、ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、Anest Iwata Scandinavia AB、ANEST IWATA USA, Inc.、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、アネスト岩田興産株式会社につきましては12月31日より3月31日に決算日を変更したことにより、15月分の損益を使用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …主に総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主に先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …15～50年 機械装置及び運搬具 …4～12年</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …15～50年 機械装置及び運搬具 …4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …主に決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …15～50年 機械装置及び運搬具 …4～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>②無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>④製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>	<p>② 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p>	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて表示しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,732,717千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	——	——
表示方法の変更	——	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「社宅・寮賃貸料」および「保険金等収入」につきましては、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間に一括掲記しておりました「自己株式の純増減額」について、重要性が増したため、「自己株式の取得による支出」としております。	——

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 投資有価証券のうち 1,480,612千円については借入金786,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高は112,393千円 であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 68,563千円</p> <p>4 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメント契約の総額 借入実行残高 11,110千円 借入未実行残高 5,257,464千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は各法人単位毎に相殺のうち、その差額を流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 投資有価証券のうち45,150千円については借入金14,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高は72,434千円 であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 88,377千円</p> <p>4 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行14行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメント契約の総額 借入実行残高 22,457千円 借入未実行残高 9,314,541千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 投資有価証券のうち 1,375,156千円については借入金744,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高は85,047千円 であります。</p> <p>※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 101,436千円</p> <p>4 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメント契約の総額 借入実行残高 15,497千円 借入未実行残高 5,209,632千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>※1 主に貸倒引当金戻入益であります。</p>	<p>※1 主に貸倒引当金戻入益であります。 ※2 主に早期退職優遇金であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,322,505	—	—	47,322,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	26,233	5,437	371	31,299

(注) 普通株式の増加5,437株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

また、普通株式の減少371株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	236,481	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	307,392	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	46,962,505	—	—	46,962,505

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,514	801,878	—	831,392

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,878株

公開買付けによる増加 797,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	305,064	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	322,917	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,322,505	—	360,000	46,962,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 360,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,233	363,652	360,371	29,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9,652株

公開買付けによる増加 354,000株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 371株

自己株式の消却による減少 360,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	236,481	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	307,392	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(注) 平成18年6月27日定時株主総会決議による配当金支払額には、1株当たり配当額2.0円の創業80周年記念配当を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	305,064	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 6,550,601千円 預金期間が 3か月を 超える 定期預金 △1,443,908千円 当座借越 △11,110千円 現金及び 現金同等物 5,095,581千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 3,998,047千円 預金期間が 3か月を 超える 定期預金 △753,826千円 当座借越 △22,457千円 現金及び 現金同等物 3,221,762千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 5,222,070千円 預金期間が 3か月を 超える 定期預金 △705,800千円 当座借越 △15,558千円 現金及び 現金同等物 4,500,712千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	11,398,167	1,158,114	692,461	13,248,744	—	13,248,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	928,207	70,279	52,261	1,050,748	(1,050,748)	—
計	12,326,375	1,228,394	744,723	14,299,493	(1,050,748)	13,248,744
営業費用(千円)	10,465,739	1,189,091	674,678	12,329,510	(801,882)	11,527,628
営業利益(千円)	1,860,635	39,302	70,044	1,969,982	(248,866)	1,721,116

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり

提出会社の管理部門に関する費用 233,565千円

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますように、当中間連結会計期間より役員賞与引当金を計上しております。このため、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」における営業費用が20,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	11,447,029	1,367,027	899,722	13,713,778	—	13,713,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	1,045,551	52,000	36,782	1,134,334	(1,134,334)	—
計	12,492,580	1,419,027	936,504	14,848,113	(1,134,334)	13,713,778
営業費用(千円)	10,802,186	1,341,310	894,032	13,037,530	(933,712)	12,103,817
営業利益(千円)	1,690,394	77,716	42,472	1,810,583	(200,621)	1,609,961

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン
- (2) その他の地域……アメリカ・インド・中国・タイ・韓国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり
提出会社の管理部門に関する費用 177,430千円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	22,631,417	2,393,564	1,714,269	26,739,250	—	26,739,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	1,593,729	131,733	84,043	1,809,506	(1,809,506)	—
計	24,225,146	2,525,297	1,798,313	28,548,757	(1,809,506)	26,739,250
営業費用(千円)	21,089,323	2,485,256	1,645,665	25,220,244	(1,391,379)	23,828,865
営業利益(千円)	3,135,823	40,040	152,647	3,328,512	(418,126)	2,910,385

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域
- (1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン
- (2) その他の地域……アメリカ・インド・中国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり
提出会社の管理部門に関する費用 367,665千円

3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,548,702	1,895,916	923,961	4,368,580
II 連結売上高(千円)				13,248,744
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	14.3	7.0	33.0

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,014,487	1,983,837	1,349,013	5,347,338
II 連結売上高(千円)				13,713,778
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	14.5	9.8	39.0

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,240,437	3,954,429	1,698,355	8,893,222
II 連結売上高(千円)				26,739,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	14.8	6.4	33.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス
- (2) アジア……中国・韓国・タイ
- (3) その他の地域……アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">300,510</td> <td style="text-align: right;">102,301</td> <td style="text-align: right;">198,208</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">66,172</td> <td style="text-align: right;">45,804</td> <td style="text-align: right;">20,367</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">275,643</td> <td style="text-align: right;">256,893</td> <td style="text-align: right;">18,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">642,326</td> <td style="text-align: right;">404,999</td> <td style="text-align: right;">237,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	300,510	102,301	198,208	有形固定資産のその他	66,172	45,804	20,367	無形固定資産	275,643	256,893	18,750	合計	642,326	404,999	237,326	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">375,005</td> <td style="text-align: right;">153,993</td> <td style="text-align: right;">221,012</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">63,033</td> <td style="text-align: right;">39,502</td> <td style="text-align: right;">23,531</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,427</td> <td style="text-align: right;">37,404</td> <td style="text-align: right;">10,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">485,466</td> <td style="text-align: right;">230,900</td> <td style="text-align: right;">254,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	375,005	153,993	221,012	有形固定資産のその他	63,033	39,502	23,531	無形固定資産	47,427	37,404	10,023	合計	485,466	230,900	254,566	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">373,773</td> <td style="text-align: right;">126,804</td> <td style="text-align: right;">246,968</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">63,033</td> <td style="text-align: right;">31,733</td> <td style="text-align: right;">31,300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,895</td> <td style="text-align: right;">52,543</td> <td style="text-align: right;">6,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">495,702</td> <td style="text-align: right;">211,081</td> <td style="text-align: right;">284,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	373,773	126,804	246,968	有形固定資産のその他	63,033	31,733	31,300	無形固定資産	58,895	52,543	6,351	合計	495,702	211,081	284,620
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	300,510	102,301	198,208																																																											
有形固定資産のその他	66,172	45,804	20,367																																																											
無形固定資産	275,643	256,893	18,750																																																											
合計	642,326	404,999	237,326																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	375,005	153,993	221,012																																																											
有形固定資産のその他	63,033	39,502	23,531																																																											
無形固定資産	47,427	37,404	10,023																																																											
合計	485,466	230,900	254,566																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	373,773	126,804	246,968																																																											
有形固定資産のその他	63,033	31,733	31,300																																																											
無形固定資産	58,895	52,543	6,351																																																											
合計	495,702	211,081	284,620																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 72,975千円	1年内 73,027千円	1年内 71,844千円																																																												
1年超 179,013千円	1年超 203,603千円	1年超 226,807千円																																																												
合計 251,989千円	合計 276,631千円	合計 298,651千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
支払リース料 64,705千円	支払リース料 46,605千円	支払リース料 107,282千円																																																												
減価償却費相当額 54,598千円	減価償却費相当額 38,390千円	減価償却費相当額 90,027千円																																																												
支払利息相当額 10,107千円	支払利息相当額 8,215千円	支払利息相当額 17,254千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,009,870	3,192,670	2,182,800
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,009,870	3,192,670	2,182,800

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	197,180
計	197,180

(注) その他有価証券で時価のない株式については減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,258,602	2,729,183	1,470,580
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,258,602	2,729,183	1,470,580

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	197,180
計	197,180

(注) その他有価証券で時価のない株式については減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,009,870	3,001,726	1,991,856
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		1,009,870	3,001,726	1,991,856

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	197,180
計	197,180

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社および連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決裁を経て実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
金利	スワップ取引	576,700 3,950(千EUR)	32,516 222(千EUR)	6,708 45(千EUR)
合計		576,700	32,516	6,708

(注) 取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社および連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決裁を経て実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
金利	スワップ取引	654,278 3,950(千EUR)	19,492 117(千EUR)	12,241 73(千EUR)
合計		654,278	19,492	12,241

(注) 取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社および連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決裁を経て実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
金利	スワップ取引	618,175 3,950(千EUR)	29,983 191(千EUR)	12,062 77(千EUR)
合計		618,175	29,983	12,062

(注) 取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>連結子会社の吸収合併</p> <p>1.合併の概要 当社は平成19年4月1日を合併期日として、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併(簡易合併・略式合併)致しました。この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。なお、これによる新株式の発行はございません。なお、被合併会社の合併期日の前日の状況については、中間個別財務諸表の注記に記載しております。</p> <p>2.実施した会計処理の概要 被合併会社3社は、いずれも当社が100%出資する連結子会社であるため、実質的な連結範囲の変更はありません。このため、この合併により当社が中間個別財務諸表で行った会計処理については、中間連結財務諸表の作成過程において、内部取引として消去しております。従いまして、この合併が中間連結財務諸表に与える影響は極めて軽微であります。</p>	

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 332円68銭	1株当たり純資産額 350円0銭	1株当たり純資産額 341円27銭
1株当たり中間純利益 25円29銭	1株当たり中間純利益 26円3銭	1株当たり当期純利益 43円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,196,292	1,212,937	2,046,637
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,196,292	1,212,937	2,046,637
普通株式の期中平均株式数(株)	47,293,687	46,604,537	47,172,525

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>自己株式の取得について 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成18年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条2項の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(取得の内容) 取得する方法 東京証券取引所における市場買付 取得する株式の総数 当社普通株式500,000株(上限) 株式の取得価格の総額 300,000千円(上限) 取得する期間 平成18年11月21日より 平成19年3月31日まで</p>		
	<p>自己株式の消却について 当社は平成19年10月4日の取締役会決議により、平成19年10月24日に会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(797,000株)を行いました。これによる自己株式消却額は、おおよそ492,171千円となる見込みであります。 なお、当社は総平均法により自己株式の払出単価の計算を行っているため確定額は算定できません。このため、上記の見込み額については、当中間連結会計期間末に保有する自己株式の平均単価に基づき試算しております。</p>	
		<p>子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併) 当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。 この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。 なお、これによる新株式の発行はございません。 また、いずれも連結子会社であり、実質的な連結範囲の変更はないため、この合併が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		5,029,454		3,380,957			3,696,563		
2	※6	1,318,933		1,451,162			1,620,346		
3		4,085,204		4,866,546			4,462,674		
4		2,462,253		2,248,840			2,254,207		
5		313,330		397,160			335,006		
6	※3	342,408		393,260			323,146		
		△5,247		△5,461			△5,408		
		13,546,337	56.3	12,732,466	50.4	△813,871	12,686,536	53.4	
II 固定資産									
1	※1								
(1)		1,628,666		2,102,480			1,599,408		
(2)		1,389,733		2,757,087			1,574,058		
		3,018,400		4,859,567			3,173,467		
2		4,297		4,845			4,286		
3 投資その他の資産									
(1)	※2	3,373,941		2,924,558			3,181,165		
(2)		2,088,696		1,480,613			2,145,000		
(3)		210,578		665,054			207,751		
(4)		1,871,085		2,711,596			2,483,134		
		△68,805		△128,225			△106,753		
		7,475,497		7,653,597			7,910,298		
		10,498,195	43.7	12,518,010	49.6	2,019,815	11,088,052	46.6	
資産合計									
		24,044,532	100.0	25,250,476	100.0	1,205,944	23,774,588	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		5,985		2,206			2,146		
2 買掛金		3,286,734		3,262,665			2,982,157		
3 1年内返済 長期借入金	※2	822,000		14,000			738,000		
4 未払法人税等		758,649		627,444			786,862		
5 賞与引当金		498,718		641,018			494,834		
6 役員賞与引当金		20,000		20,000			40,000		
7 製品保証引当金		128,625		133,017			123,157		
8 その他	※3	961,629		1,265,798			1,057,229		
流動負債合計		6,482,342	26.9	5,966,150	23.6	△516,192	6,224,387	26.2	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	14,000		—			6,000		
3 退職給付引当金		2,203,713		2,975,518			2,096,732		
4 その他		81,391		81,391			81,391		
固定負債合計		2,299,104	9.6	3,056,909	12.1	757,805	2,184,123	9.2	
負債合計		8,781,447	36.5	9,023,059	35.7	241,612	8,408,511	35.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		3,354,353	14.0	3,354,353	13.3	—	3,354,353	14.1	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,380,380		1,380,380			1,380,380		
資本剰余金合計		1,380,380	5.7	1,380,380	5.5	—	1,380,380	5.8	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		838,588		838,588			838,588		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		6,700,000		7,700,000			6,700,000		
繰越利益剰余金		1,719,409		2,594,747			1,936,661		
利益剰余金合計		9,257,997	38.5	11,133,335	44.1	1,875,338	9,475,250	39.8	
4 自己株式		△19,647	△0.1	△513,408	△2.1	△493,760	△19,398	0.0	
株主資本合計		13,973,083	58.1	15,354,660	60.8	1,381,577	14,190,585	59.7	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		1,290,001	5.4	872,755	3.5		1,175,492	4.9	
評価・換算差額等 合計		1,290,001	5.4	872,755	3.5	△417,245	1,175,492	4.9	
純資産合計		15,263,084	63.5	16,227,416	64.3	964,331	15,366,077	64.6	
負債純資産合計		24,044,532	100.0	25,250,476	100.0	1,205,944	23,774,588	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 (△印減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,404,690	100.0	11,532,874	100.0	128,184	22,398,144	100.0
II 売上原価		7,441,671	65.3	7,448,413	64.6	6,742	14,717,918	65.7
売上総利益		3,963,019	34.7	4,084,461	35.4	121,442	7,680,225	34.3
III 販売費及び一般管理費		2,524,095	22.0	2,665,279	23.1	141,184	5,171,203	23.1
営業利益		1,438,923	12.7	1,419,181	12.3	△19,741	2,509,022	11.2
IV 営業外収益	※1	522,117	4.5	285,322	2.5	△236,795	793,526	3.5
V 営業外費用	※2	79,329	0.7	29,923	0.3	△49,405	126,978	0.6
経常利益		1,881,712	16.5	1,674,580	14.5	△207,131	3,175,569	14.2
VI 特別利益	※3	3,143	0.1	851,954	7.4	848,811	2,982	0.0
VII 特別損失	※4	13,098	0.1	17,070	0.1	3,971	44,802	0.2
税引前中間(当期) 純利益		1,871,756	16.5	2,509,464	21.8	637,708	3,133,749	14.0
法人税、住民税 及び事業税		627,305		487,680			1,068,608	
法人税等調整額		17,631	644,936	58,634	546,314	△98,621	77,049	1,145,657
中間(当期)純利益		1,226,820	10.8	1,963,150	17.0	736,330	1,988,092	8.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式		
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	838,588	6,000,000	1,459,500	△16,336	1,666,956	14,683,442
中間会計期間中の変動額								
利益処分による 剰余金の配当					△236,481			△236,481
利益処分による役員賞与					△30,400			△30,400
別途積立金の積立て				700,000	△700,000			—
中間純利益					1,226,820			1,226,820
自己株式の処分					△30	232		202
自己株式の取得						△3,543		△3,543
株主資本以外の項目の 中間会計期間の変動額							△376,955	△376,955
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	700,000	259,908	△3,310	△376,955	579,642
平成18年9月30日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	838,588	6,700,000	1,719,409	△19,647	1,290,001	15,263,084

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式		
			利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	838,588	6,700,000	1,936,661	△19,398	1,175,492	15,366,077
中間会計期間中の変動額								
利益処分による 剰余金の配当					△305,064			△305,064
中間純利益					1,963,150			1,963,150
自己株式の取得						△494,009		△494,009
剰余金内訳振替				1,000,000	△1,000,000			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間の変動額							△302,736	△302,736
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,000,000	658,085	△494,009	△302,736	861,339
平成19年9月30日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	838,588	7,700,000	2,594,747	△513,408	872,755	16,227,416

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金		自己株式		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	838,588	6,000,000	1,459,500	△16,336	1,666,956	14,683,442
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当					△236,481			△236,481
利益処分による役員賞与					△30,400			△30,400
取締役会決議による剰余金の配当					△307,392			△307,392
当期純利益					1,988,092			1,988,092
自己株式の消却					△236,615	236,615		—
自己株式の取得						△239,921		△239,921
自己株式の処分					△41	243		202
剰余金内訳振替				700,000	△700,000			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△491,464	△491,464
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	700,000	477,161	△3,061	△491,464	682,635
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	838,588	6,700,000	1,936,661	△19,398	1,175,492	15,366,077

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) …総平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の 市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式(子会社および関連会社出資金を含む) 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の 市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物… 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物… 15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物… 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計額と同額となります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	—

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額	4,615,793千円	8,878,254千円	4,257,310千円
※2 担保資産 投資有価証券	投資有価証券のうち1,480,612千円については借入金786,000千円の担保に供しております。	投資有価証券のうち45,150千円については借入金14,000千円の担保に供しております。	投資有価証券のうち1,375,156千円については借入金744,000千円の担保に供しております。
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
4 偶発債務 銀行借入に対する保証 債務 関係会社			
ANEST IWATA France S.A.	46,084千円 (307千EUR)	52,120千円 (319千EUR)	49,520千円 (314千EUR)
ANEST IWATA Europe s. r. l.	327,360千円 (2,185千EUR)	—	329,273千円 (2,092千EUR)
ANEST IWATA (U. K.) Ltd.	39,776千円 (179千STR£)	—	74,308千円 (320千STR£)
合計	413,220千円	52,120千円	453,102千円
5 受取手形割引高 受取手形割引高	112,393千円	72,434千円	101,436千円
※6 期末日満期手形	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 68,563千円	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 88,377千円	事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 85,047千円
7 短期借入金	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入未実行残高 5,000,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 9,000,000千円 借入未実行残高 9,000,000千円	当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入未実行残高 5,000,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	12,958千円	22,716千円	29,240千円
受取配当金	392,946千円	163,226千円	521,003千円
為替差益	38,134千円	16,063千円	73,780千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	6,741千円	5,852千円	12,255千円
貸倒引当金繰入額	65,993千円	18,692千円	103,942千円
※3 特別利益の主要項目			
抱合せ株式消滅差益	—	848,002千円	—
貸倒引当金戻入益	2,063千円	—	1,902千円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	5,966千円	17,043千円	22,761千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	106,177千円	224,325千円	232,959千円
無形固定資産	11千円	11千円	22千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,233	5,437	371	31,299

(注) 普通株式の増加5,437株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、普通株式の減少371株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,514	801,878	—	831,392

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,878株
公開買付けによる増加 797,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,233	363,652	360,371	29,514

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,652株
公開買付けによる増加 354,000株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 371株
自己株式の消却による減少 360,000株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引												
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末(期末) 残高相当額	有形固定 資産の その他	279,290	110,656	168,634	有形固定 資産の その他	438,039	193,495	244,543	有形固定 資産の その他	334,225	113,760	220,465
	無形固定 資産	275,643	256,893	18,750	無形固定 資産	47,427	37,404	10,023	無形固定 資産	58,895	52,543	6,351
	合計	554,933	367,549	187,384	合計	485,466	230,900	254,566	合計	393,120	166,304	226,816
2 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額												
1年内			60,533千円			73,027千円			57,173千円			
1年超			138,076千円			203,603千円			179,918千円			
合計			198,609千円			276,631千円			237,092千円			
3 当中間期(当期)の支払リ ース料			57,032千円			46,605千円			90,597千円			
4 当中間期(当期)の減価償 却費相当額			48,355千円			38,390千円			76,458千円			
5 当中間期(当期)の支払利 息相当額			8,676千円			8,215千円			14,139千円			
6 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			同左			同左					
7 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
	<p>子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）</p> <p>1. 合併の概要</p> <p>当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する製造子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。</p> <p>この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>これによる新株式の発行はございません。</p> <p>各社の合併期日の前日（平成19年3月31日）時点での事業内容および財政状態は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">アネスト岩田 秋田株式会 社</th> <th style="text-align: center;">アネスト岩田 福島株式会 社</th> <th style="text-align: center;">アネスト岩田 興産株式会 社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td style="text-align: center;">塗装機器の 製造</td> <td style="text-align: center;">圧縮機、塗装 機器の製造</td> <td style="text-align: center;">圧縮機関連 事業</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">601,340</td> <td style="text-align: right;">697,994</td> <td style="text-align: right;">68,528</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">565,126</td> <td style="text-align: right;">993,742</td> <td style="text-align: right;">286,284</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,466</td> <td style="text-align: right;">1,691,737</td> <td style="text-align: right;">354,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">149,396</td> <td style="text-align: right;">232,578</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">641,132</td> <td style="text-align: right;">450,883</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">790,528</td> <td style="text-align: right;">683,462</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">375,937</td> <td style="text-align: right;">1,008,275</td> <td style="text-align: right;">353,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、被合併会社はいずれも当社以外の相手先への売上高を計上していません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が各社より受け入れた資産および負債は合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しました。</p> <p>また、当社の保有していた当該子会社株式の帳簿価格と増加株主資本との差額については、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しました。</p>		アネスト岩田 秋田株式会 社	アネスト岩田 福島株式会 社	アネスト岩田 興産株式会 社	事業内容	塗装機器の 製造	圧縮機、塗装 機器の製造	圧縮機関連 事業	流動資産	601,340	697,994	68,528	固定資産	565,126	993,742	286,284	資産合計	1,166,466	1,691,737	354,813	流動負債	149,396	232,578	475	固定負債	641,132	450,883	562	負債合計	790,528	683,462	1,038	純資産合計	375,937	1,008,275	353,775	
	アネスト岩田 秋田株式会 社	アネスト岩田 福島株式会 社	アネスト岩田 興産株式会 社																																			
事業内容	塗装機器の 製造	圧縮機、塗装 機器の製造	圧縮機関連 事業																																			
流動資産	601,340	697,994	68,528																																			
固定資産	565,126	993,742	286,284																																			
資産合計	1,166,466	1,691,737	354,813																																			
流動負債	149,396	232,578	475																																			
固定負債	641,132	450,883	562																																			
負債合計	790,528	683,462	1,038																																			
純資産合計	375,937	1,008,275	353,775																																			

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>自己株式の取得について 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成18年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条2項の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。 (取得の内容) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 取得する株式の種類及び総数 普通株式500,000株(上限) 株式の取得価格の総額 300,000千円(上限) 取得する期間 平成18年11月21日より 平成19年3月31日まで</p>																										
	<p>自己株式の消却について 当社は平成19年10月4日の取締役会決議により、平成19年10月24日に会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(797,000株)を行いました。これによる自己株式消却額は、およそ492,171千円となる見込みであります。 なお、当社は総平均法により自己株式の払出単価の計算を行っているため確定額は算定できません。このため、上記の見込み額については、当中間会計期間末に保有する自己株式の平均単価に基づき試算しております。</p>																									
		<p>子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併) 当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。 この合併は、各社の保有する人材、組織機能および資金等の経営資源を集中し効率化を図ることを目的とするものであります。 これによる新株式の発行はございません。 なお、各社の事業内容および財政状態(平成19年3月31日現在)は以下のとおりであります。 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="981 1646 1398 1899"> <thead> <tr> <th></th> <th>アネスト岩田秋田株式会社</th> <th>アネスト岩田福島株式会社</th> <th>アネスト岩田興産株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>塗装機器の製造</td> <td>圧縮機、塗装機器の製造</td> <td>圧縮機関連事業</td> </tr> <tr> <td>財政状態</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,166,466</td> <td>1,691,737</td> <td>354,813</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>790,528</td> <td>683,462</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>375,937</td> <td>1,008,275</td> <td>353,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、この合併により、翌事業年度(第62期)において、特別利益848,002千円の発生を見込んでおります。</p>		アネスト岩田秋田株式会社	アネスト岩田福島株式会社	アネスト岩田興産株式会社	事業内容	塗装機器の製造	圧縮機、塗装機器の製造	圧縮機関連事業	財政状態				資産合計	1,166,466	1,691,737	354,813	負債合計	790,528	683,462	1,038	純資産合計	375,937	1,008,275	353,775
	アネスト岩田秋田株式会社	アネスト岩田福島株式会社	アネスト岩田興産株式会社																							
事業内容	塗装機器の製造	圧縮機、塗装機器の製造	圧縮機関連事業																							
財政状態																										
資産合計	1,166,466	1,691,737	354,813																							
負債合計	790,528	683,462	1,038																							
純資産合計	375,937	1,008,275	353,775																							

6 その他

該当ございません。